

市政を問う！

一

般

質

問

下水道の公営企業法適用 大学生の奨学金創設を

日本共産党知立市議団

佐藤修議員



問 公共下水道への地方公営企業法の一部適用、公営企業会計移行は独立採算制となり、一般会計繰入が制限され使用料値上げにつながるのでは。

答 一般会計繰入は地方公営企業法のもとでも、今までと同じように可能と考えている。

問 平成29年度の中学生の就学援助数は170人、学年平均57人になる。奨学金支給枠の拡大を。

答 毎月9千円支給で27人、緊急で5人の枠がある。申し込みが上回ったら補正予算で対応する。

問 娘が大学に行きたいと言っているが、お金がなく困っているという事例がある。国の学生支援機構が給付型奨学金を始め、貸与型では大学で300万円超、大学院で1千万円もの借金を背負い社会に出る。自己破産も多い。市の奨学金基金を活用し、大学生への奨学金制度



を創設すべき。

答 お金がなく大学に行けない人へ今ある制度を紹介することが必要。提案があったことを含め、基金の有効活用を検討・研究をしていきたい。

問 国は放課後児童支援員の資格要件の基準緩和等を検討。質の低下は必至。国に基準維持を求めるとともに市は基準堅持を求めるもの。市は現基準を堅持するもの。

12月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問合せは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や会議録映像ネット配信で閲覧することができます。

知立駅周辺整備事業

立志会

風間勝治議員



問 知立駅北地区第一種市街地再開発事業の21階建てビル「エキタス知立」の竣工式が行われた。約0.3haに約52億円の事業費で建設され、知立市の新たなシンボルタワーとして、市民の期待も大きい。テナントの未入居等残された課題整備のため支援を図って欲しいが、また、西新地地区が未整備では、防災面や駅前のブランドとしての影響も懸念される。状況を見極める確

に進めるべきだが現状は。

答 賑わいが発揮できる面から選定が進められている。市もできる限り協力していく。西新地地区は、現在協議会を設置して、地権者、UR都市機構、市で協議し事業への意識を高めている。

問 鉄道高架事業は平成35年度、駅周辺区画整理事業は38年度に完成予定だが進捗は順調か。三河知立駅の移設も、竜北中南側



で駅前広場の整備が進んでいるが、32年度に完成できるか。

答 鉄道高架事業は、県から35年度完成と聞いているし、区画整理事業等も順調に進んでいる。32か33年度に新駅は完成できる。

問 駅周辺のハード面が整備された後の賑わいづくりは、今後の重要な課題で、至急協議できる組織を設置し対処すべき。

答 できるだけ早い時期に組織を立ち上げ、しっかり取り組む。

高齢者福祉・介護について

立志会 神谷定雄 議員



知症高齢者の大幅な増加が予測される。本市として今後介護施設を増やす計画はあるか。

答 平成31年度に実施予定の第8期介護保険事業計画アンケート調査結果から、特別養護老人ホームや認知症の人を対象とするグループホーム等の地域密着型サービスの施設整備について検討したいと考える。

問 地域から孤立した状態で家族など誰にも看取られずに自宅で亡くなる、いわゆる孤独死が社会問題となっており、緊急時に地域住民に連絡が届く緊急通報装置の導入についての所見は。

答 現在、知立市においても一人暮らしの高齢者等を対象に緊急通報装置設置事業を実施しており、400世帯以上の高齢者世帯に設置しているが、人感センサーはついていない。そのようなタイプのものがあることは聞いており、有効であるとは考えているが、費用対効果等を含めて、今後研究していきたい。



市民の生命を守り より良い生活環境を

公明党 杉山千春 議員



いる。現在の健診受診率が41%と国の60%目標にはまだ達していない。実施率向上のための取り組みとして、コール・リコール、電話勧奨、直接訪問、人間ドックとの同時受診などさまざまな対策を講じては。

答 知立市も未受診者へのリコールや、電話勧奨また受診率向上のため対策を研究していく。

問 風疹対策について、国では拡大を防ぎ終息を目指し、抗体検査やワクチン接種の無料化の方針を決めた。知立市の方針は。

答 平成25年頃も風疹の流行があり504件のワクチン接種があった。市では助成対象者の年齢拡大等検討していきたい。

問 市で行っている予防接種・健診事業は市民の健康維持また命を守る重要な事業である。特定健診は平成20年4月から、高齢者医療確保法に基づき「特定健診・特定保健指導」が始まった。対象は40歳から74歳で生活習慣の改善、予防を目的として

答 今回53人から388点の品物が集まり、NPO法人に届けた。これからは地元でフードバンクや子ども食堂などへの展開ができればと考えている。



※1 未受診者への個別勧奨と再勧奨

※2 各家庭で余った食品を持ち寄り、それを必要とする人々にフードバンクなどを通じて寄付する活動。

子ども・子育て支援について

立志会 高木千恵子議員



問 少子化や核家族化が進み、共働き家庭の増加や出産年齢の高齢化など、保育ニーズは増加及び多様化。市内幼稚園では預かり保育を実施。今後、幼保連携型など、子ども園の計画は。

答 知立市子ども・子育て支援事業計画の平成32年度から36年度で検討したい。

問 高根保育園は外国人園児が約70%在籍。今後増加が見込まれる外国人園児への対応は。

答 高根保育園にはポルトガル語に対応できる職員が2人。今後、翻訳機導入などを検討。

問 待機児童数は国定義で40人。知立市基準では何人か。

答 実質待機数は68人。

問 平成22年度に示された逢妻・知立保育園の統合計画は。

答 統合計画は凍結。逢妻保育園は待機児童対策として、平成32年度より乳児園とする。

問 中央保育園廃園時に療育施設の開設をするとの条件で廃園やむなしとなった。児童発達支援を確実に実施すべきでは。

答 平成32年4月に中央子育て支援センター2階に児童発達支援センターの開所を目指す。

問 来年10月から実施の幼保無償化による市財政への影響は。

答 未定ではあるが、平成32年度から、試算で1億6千万円の新たな事業費の財源確保が課題。

問 来年度、地区ごみ集積所の運営方法で立ち番をなくす等大幅変更の方向。不法投棄の心配等、市民の不安の声が強い。試行期間の拡大、地域特性に合った柔軟な対応についての考えは。

答 3月の一斉試行に変更はない。不安の声は聴く。自主的な夜間施錠等の対応は可能。

問 大地震が懸念される。災害



当面する諸課題と平和行政・教育の推進

日本共産党知立市議員 牛野北斗議員



時要援護者の登録状況は。また、福祉避難所の整備状況と利用対象、移送や支援の市の体制は。

答 登録は高齢者や障がい者で約3千人。福祉避難所は市内福祉施設10か所と契約。定員は約500人。通常の避難所生活が困難な人が対象で、移送等家族がでない場合、消防団機能別分団や社会福祉協議会ヘルパー登録者の雇入れ等で対応する。

問 LGBT等性的マイノリティの理解が課題。市の認識は。

答 重要な課題。今年度の職員研修で取り上げた。性別欄の削除等、見直しに取り組む。

問 平和都市宣言から8年、市も加盟の平和首長会議は毎年国内会議を開催し、平和事業を交流。近隣市は出席したが知立市は。

答 出席していない。今後検討。

問 国は広島や長崎から被爆体験伝承者の無料派遣事業を開始。若者達に伝えるため活用しては。

答 知らなかった。検討する。

